

平成30年度滋賀県中小企業活性化施策実施計画の各事業の評価票【全事業】

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容	平成30年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	平成30年度実績	事業の評価			H30年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課
							段階評価 (ABCD)	過年度 評価			
								H 29	H 28		

(1) 中小企業の自らの成長を目指す取組の円滑化(条例第8条第2項)											
ア 将来において成長発展が期待される分野における参入および事業活動の促進											
8-2-ア	1	地域産業活性化・地方創生に向けた高度ICT人材育成事業 ＜重点②＞	滋賀県立大学大学院に副専攻としてICT実践学座“e-PICT”を開設し、教育・研究体制の整備を図ることで、農業、看護、観光などを重点分野としつつ、地域の企業等でICTを駆使し新たなサービス・製品の開発に取り組むことの出来る高度な数理・情報専門人材の育成に取り組む。	・滋賀県立大学大学院に副専攻としてICT実践学座“e-PICT”を開設 ・同大学に開設した地域ひと・モノ・未来情報研究センターと一体となって、市町や企業と連携しながら学部横断的な研究を行う。	【目標】 副専攻修了者 15名	【実績】 平成30年4月より大学院副専攻ICT実践学座“e-PICT”を開講し、令和元年度に20名(うち社会人1名)が修了予定。	B	B	—	22,456	私学・県立大学振興課 (滋賀県立大学)
8-2-ア	2	滋賀県ICT推進戦略の実施 ＜重点②＞	県域における諸課題を解決するため、地域・産業の再創造、安全・安心な生活等の重点戦略に基づきICTやデータを積極的に活用していくビジョンとして策定した「滋賀県ICT推進戦略」の普及促進・進捗管理・改定を行う。	○「滋賀県情報化推進庁内連絡会議」における庁内の横展開および進捗管理 ○「滋賀県地域情報化推進会議」における産学官連携	【目標】 「ICT推進戦略」の着実な実施	【実績】 「滋賀県情報化推進庁内連絡会議」によりICT推進戦略の状況把握・進捗管理を行った。 「滋賀県地域情報化推進会議」で産学官連携によるデータ活用を図る「滋賀データ活用ラボ(しがらぼ)」の設置を決定。	B	A	—	151	情報政策課
8-2-ア	3	IoT活用イノベーション創出支援事業 ＜重点②＞	新たな需要を開拓し、経済循環を促進していくため、産業振興ビジョンに掲げる5つのイノベーションをテーマとして、県内中小企業等が行う新たなビジネスモデルの創出に向け、第4次産業革命の鍵を握るIoTに焦点を当て、これを活用した取組への助成を行う。	○県内中小企業等が行うIoTを活用したイノベーション創出につながる取組への助成	【目標】 支援件数 5件	【実績】 9件の事業計画の応募があった中で、8件のビジネスモデルの採択を行った。	A	A	—	31,790	商工政策課

資料2

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容	平成30年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	平成30年度実績	事業の評価			H30年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課
							段階評価 (ABCD)	過年度 評価			
								H 29	H 28		
8-2-ア	4	滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業 ＜重点②＞	産学官民連携のプラットフォームである「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の活動を基盤として、高い成長が見込まれるアジア市場を重点にビジネスプロジェクトの創出・展開を図るため、県内企業が行う実現可能性調査や実証実験等を支援する。また、国内外の見本市への出展に加え、海外の水環境ビジネス企業の招聘を行うなど、販路開拓支援を強化する。	○県内外の水環境関連企業等が参画する「しが水環境ビジネス推進フォーラム」のプラットフォーム活動を推進。 ・広報活動 ・情報提供・収集活動 ○海外3箇所(ベトナム、台湾、中国)を重点に、プロジェクトチームの組成・運営 ○ビジネスプロジェクトの創出・展開 ・商機拡大等支援(国内外展示会への出展、海外企業の招聘) ・海外展開事業化モデル事業補助金 ○「滋賀ウォーターバレー」を担う人材育成を実施。	【目標】 ・水環境ビジネス関連の商談件数1,000件(平成31年度累計)	【実績】 水環境ビジネス関連の商談件数は、320件で、累計が978件となり、3年目の目標800件を達成している。	A	A	A	31,396	商工政策課
8-2-ア	5	滋賀のクリエイティブ産業振興事業	クリエイティブ産業の振興と、これとの連携による幅広い産業の高付加価値化を図るため、一般社団法人滋賀クリエイターズ協会によるクリエイターの発掘・展開やネットワーク化の推進、異分野・他産業の事業者がクリエイターとの連携を推進するための助成等を実施する。	○クリエイター同士のネットワークを強化し、発掘・展開する取組や、クリエイターと事業者の連携を促進し産業振興につなげる取組を推進するため、補助事業を実施する。 ・クリエイティブ事業補助 ・クリエイティブ連携推進補助	【目標】 異分野・他産業の事業者とクリエイターの連携への助成 年2件以上	【実績】 異分野・他産業の事業者とクリエイターの連携への助成 3件	A	A	B	2,617	商工政策課
8-2-ア	6	中小企業振興資金貸付金(政策推進資金(成長産業育成枠))	成長産業分野の事業を営んでいる中小企業者等で事業の拡充を図るために必要な資金の貸し付けを行う。	○成長産業分野の事業を営んでいる中小企業者等で、当該分野においてさらなる事業の拡大を図る中小企業者等への必要な資金の貸し付け＜対象事業分野＞ ・環境、エネルギー事業 ・防災対策事業 ・クリエイティブ事業など7分野	【目標】 成長産業分野で活躍する企業の活動を資金面から支援する。	【実績】 融資に結びつく案件はなかった。当該資金の広報を県ホームページを通じて行った。	B	B	A	12,500	中小企業支援課

資料2

施策 分類	事業 番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容	平成30年度の事業の目標 (数値目標または 定性目標)	平成30年度実績	事業の評価			H30年度 決算見込額 (単位:千 円)	担当課
							段階評価 (ABCD)	過年度 評価			
								H 29	H 28		
8-2-ア	7	滋賀発成長産業発掘・育成事業 ＜重点②＞	新たな成長分野を切り拓き滋賀の経済成長を牽引する滋賀発成長産業の発掘・育成に必要なハンズオン支援の強化を図る。	○県内理工系大学や第二創業を目指すモノづくり中小企業等からのビジネスシーズ発掘 ○メンタリング等による事業化プランのブラッシュアップ ○事業化プランの発表の場および大手企業等支援者に対する訴求機会としての事業化プランコンテストの開催 ○優秀なプランに対するハンズオン支援の機会提供	【目標】 事業化プランコンテストへの選考件数5件	【実績】 事業化プランコンテストへの選考件数9件	A	A	A	12,050	モノづくり振興課
8-2-ア	8	IoTイノベーション創出推進事業 ＜重点②＞	地域課題の解決やIoTビジネスの創出を目指す多様な分野の関係者への情報提供と交流の場を提供することで、IoTの活用により現場の課題解決を図る新たなサービス・製品の創出と事業化を促進する。	○IoT利活用セミナー・交流会の開催(3回程度) ○プロジェクト構築等に向けたマッチング・コーディネート	【目標】 ネットワーク参加プレイヤー 30機関	【実績】 ネットワーク参加プレイヤー 108機関	A	A	—	996	モノづくり振興課
8-2-ア	9	びわ湖環境ビジネスメッセ開催事業	BtoBに特化した環境産業総合見本市を開催し、環境産業の育成・振興を図る。	○びわ湖環境ビジネスメッセ2018の開催 [時期]平成30年10月17日～19日 [会場]長浜バイオ大学ドーム [出展規模]300企業・団体、500小間 [来場者数]35,000人	【目標】 会期中商談件数 30,000件	【実績】 会期中商談件数 20,716件	C	B	B	9,983	モノづくり振興課
8-2-ア	10	医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業 ＜重点②＞	びわこ南部地域を中心に進む医学・理工系大学の知的資源と高度なものづくり基盤技術を有する製造業の集積を活かし、医工連携による研究開発プロジェクトの創出・事業化に向けた産学官連携基盤の充実強化を図る。	○医工連携ものづくりネットワークの形成 ○産学官連携コーディネート ○医療機器開発人材育成	【目標】 医療・健康分野における産学官連携基盤の充実強化	【実績】 医療への参入を目指す県内ものづくり企業を中心に「しが医工連携ものづくりネットワーク会議」(計2回)や、「医療機器開発セミナー」(計7回：滋賀医大連携)を開催した。ネットワーク参加企業は216機関(H30.3)から226機関(H31.3)に増加し、産学官連携基盤の充実強化が図られている。	A	A	A	3,966	モノづくり振興課

資料2

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容	平成30年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	平成30年度実績	事業の評価			H30年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課	
							段階評価 (ABCD)	過年度 評価				
								H 29	H 28			
8-2-ア	11	中小企業の若手イノベーション人材創出事業 ＜新規＞ ＜重点②＞	中小企業の若手設計者を対象に、異分野・異業種連携によるオープンイノベーションを推進し、商品企画・マーケティングなど事業全体をプロデュースできる人材を育成することで、新規事業の創出を促す。	・県内製造業の若手設計者30名程度を対象に、オープンイノベーションを推進し、商品企画・マーケティングなど事業全体をプロデュースできる人材に育成していくためのプログラムを実施。 ・プログラムは5月～3月まで各月1回、年間11回実施。	【目標】 プログラム参加者による他企業との協力関係構築件数 1件(H32末 累計10件)	【実績】 プログラム参加者による他企業との協力関係構築件数 2件	A	—	—	7,000	モノづくり振興課	
8-2-ア	12	地域未来投資支援コーディネート事業 ＜新規＞ ＜重点②＞	成長性の高い新たな分野に挑戦する取組(「地域未来投資」)が活発に展開されるよう、「成長ものづくり」や「第4次産業革命関連」分野を中心に、研究開発プロジェクトの創出・コーディネート支援機能の充実・強化により、地域経済牽引事業の創出と本県における「稼ぐ力」の好循環の実現を目指す。	○セミナーを2回開催する。(参加者数 100名) ○プロジェクト検討・構築に係る協議体の設置(3件)	【目標】 プロジェクト検討・構築に係る協議体の設置件数 3件(累計)	【実績】 プロジェクト検討・構築に係る協議体の設置件数 3件	A	—	—	14,908	モノづくり振興課	
イ 県民の安全および安心に配慮した事業活動の促進												
8-2-イ	13	「セーフフードしが」の普及事業	国際標準のHACCPに適合する「滋賀県食品高度衛生管理認証(セーフフードしが)」を推進し、県内事業者のHACCP導入を支援する。	○新規事業所の認証	【目標】 認証事業所数 175事業所(H30)	【実績】 認証事業所数 193事業所	A	A	B	286	生活衛生課	
8-2-イ	14	「おいしが うれしが」キャンペーン推進事業	「地産地消」を推進するため、「おいしが うれしが」キャンペーン推進店への登録の呼びかけ、情報発信等を行う。あわせて、生産者と推進店の連携をより強化するための食材交流会を開催する。	○「おいしが うれしが」キャンペーンの推進 ○「おいしが うれしが」キャンペーン事業者交流会の開催(1回) ○消費者への県産食材の魅力発信の強化	【目標】 県内推進店舗数 累計 1,500店舗	【実績】 県内推進店舗数 累計 1,511店舗	A	A	A	3,189	食のブランド推進課	

資料2

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容	平成30年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	平成30年度実績	事業の評価				H30年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課	
							段階評価 (ABCD)	過年度 評価					
								H 29	H 28				
ウ 海外における円滑な事業の展開の促進													
8-2-ウ	15	台南市政府と現地企業との経済交流に関する覚書に基づく事業の推進	台南市政府との覚書に基づく両地域におけるビジネス環境の整備ならびに聯奇開發股份有限公司との覚書に基づく滋賀県企業等との共同開発等の推進を図る。	○説明会、商談会等の協力や企業・団体等の紹介とマッチング機会の提供など	【目標】 県内企業によるビジネス案件の創出	【実績】 11月に台南市で実施された旅行博に県として出展し、商談を創出した。ビジネスサポートデスクを通じ、県内企業の支援を行った。	B	A	B	—	商工政策課		
8-2-ウ	16	海外展開総合支援事業 ＜重点②＞	ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携し、貿易や海外投資等に関する相談に対応するとともに、ASEAN地域を重点的に中小企業の海外事業展開を支援する。	○ジェトロ滋賀貿易情報センターの開設により、県内中小企業、生産者団体等の海外展開を図る。	【目標】 海外事業展開実現数 4件	【実績】 新たに海外展開した企業数 7件	A	A	—	16,241	商工政策課		
8-2-ウ	17	滋賀から世界へ！滋賀県海外展開トップランナー企業支援事業 ＜新規＞ ＜重点②＞	ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携して、県内中小企業のモデルとなりうる成功事例を創出し、本県経済を牽引しうる企業の支援を行うため、海外販路開拓に必要な経費の一部を助成する。	○①中小企業の海外見本市等への出展、②海外市場調査等の実施、③販売促進活動について、その一部を補助	【目標】 支援件数 4件	【実績】 14件の応募があり、5社に補助金を交付	A	—	—	3,385	商工政策課		
8-2-ウ	18	海外展開技術支援事業 ＜重点②＞	国際規格への対応への技術支援および信楽焼製品の開発支援をおこない、県内モノづくり企業の海外展開を支援する。	○国際規格対応のための支援体制の整備 ○信楽坪庭製品の製品開発、国内展示会への出展	【目標】 製品開発参加企業 2社	【実績】 信楽陶器工業協同組合との連携と東京農業大学名誉教授の監修のもと「信楽坪庭」開発を進めた。8社の企業が参加し新製品の開発によるカタログの作成を行った。	A	A	A	1,693	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)		

資料2

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容	平成30年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	平成30年度実績	事業の評価			H30年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課
							段階評価 (ABCD)	過年度 評価			
								H 29	H 28		
8-2-ウ	19	FOOD BRAND OH ! MI海外プロモーション事業 ＜重点②＞	国内外における県産農畜水産物への関心を高め、生産者団体等の海外における事業展開の促進のため、アジア、北米でのプロモーションを行うとともに、事業者レベルに合わせた事業を展開する。	ミシガン州との友好記念イベント事業における北米でのプロモーション、アジア等での大型海外展示商談会出展、それらに対応した海外展開に取り組む事業者向け補助。	【目標】 新たに輸出に取り組む事業者数 15 事業者	【実績】 新たに輸出に取り組んだ事業者数 24事業者	A	A	—	9,112	食のブランド推進課
8-2-ウ	20	污水处理分野における技術協力プロジェクト	中国湖南省へ下水道の技術援助と普及啓発を行うとともに、ベトナム国クアンニン省に対し技術協力を行うことにより、本県の污水处理技術の継承発展と、本県企業による水環境ビジネスの展開に資する。	○現地調査 ○ビジネスセミナー	【目標】 JICA事業報告会：1回 ビジネスセミナー：1回	【実績】 JICA事業報告会：1回開催 ビジネスセミナー：1回開催	A	A	A	1,110	下水道課
(2) 中小企業の経営基盤の強化(条例第8条第3項) ア 中小企業の事業活動を担う人材の確保および育成											
8-3-ア	21	統計講演費	統計の有用性の理解や統計データを有意義に活用していただくことを目的に、県民等を対象に、講演会を開催する。	○内容 ・統計データの利活用に関する基調講演 ○年1回、県内会場(200人程度の会場)	【目標】 参加人数200人	【実績】 参加人数96人	C	B	—	177	統計課
8-3-ア	22	統計相談費	統計データの理解・活用力の向上および統計分析等のスキルアップを目的に、県内の在住者・事業所および県内に通勤・通学している人を対象に、統計に関する各種相談を実施する。	○相談内容 ・統計調査の実施方法に関する相談 ・統計分析手法等についての相談 ・データ処理に関する相談 ・その他統計に関する相談 ○原則1か月に1回、1回3時間程度	【目標】 実施回数 年12回	【実績】 実施回数 年12回	A	A	—	329	統計課
8-3-ア	23	滋賀マザーズジョブステーション事業	子育てをしながら再就職を希望する女性等を対象とし、仕事と子育ての両立に向けたアドバイスや一時保育の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など、就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。	○滋賀マザーズジョブステーション・近江八幡 ○滋賀マザーズジョブステーション・草津駅前 ○出張相談	【目標】 滋賀マザーズジョブステーションの相談件数 年間5,500件	【実績】 滋賀マザーズジョブステーションの相談件数 年間5,921件	A	A	A	49,539	女性活躍推進課(子ども・青少年局)

資料2

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容	平成30年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	平成30年度実績	事業の評価			H30年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課
							段階評価 (ABCD)	過年度 評価			
								H 29	H 28		
8-3-7	24	ものづくり人材育成事業「滋賀ものづくり経営改善センター」 ＜重点③＞	ものづくり企業に対し、「カイゼン」による生産性向上や経営基盤安定を図るため、「カイゼン」を学ぶスクール事業と「カイゼン」インストラクターを派遣する事業を実施する。また、県内に広く「カイゼン」の実践を波及させ、地域クラスター造成を図るため、ものづくり地域クラスター出前セミナー等の開催および技術定着を支援する取組を実施する。	○「カイゼン」を学ぶスクール、「カイゼン」指導を行えるインストラクター派遣事業を実施 ○出前セミナー、技術交流会の開催による普及活動の実施	【目標】 ・「カイゼン」スクール受講者 15人 ・インストラクター派遣によるカイゼン指導 10社	【実績】 スクール受講者は11名、派遣事業は延べ10社に対して実施。	A	A	A	6,085	商工政策課
8-3-7	25	将来の知財人材育成支援事業 ＜新規＞ ＜重点③＞	子どもたちのモノづくり活動を通して、くふう・創造する力を育てるため、創意工夫やモノづくりに関心の高い積極的な子どもたちに活動の機会を提供し、将来の技術人材を育成する。	ものづくり出前活動（レスキューロボットづくり教室）の実施 2回	【目標】 参加者数 80人	【実績】 参加者数 16人	D	—	—	600	モノづくり振興課
8-3-7	26	省エネ・創エネ導入促進人材育成事業	高等技術専門学校において、低燃費住宅の施工や住宅性能表示制度に沿った施工に関する訓練を実施し、省エネ・安全・安心な住宅施工のための人材の育成を行うとともに、再生可能エネルギーに関する知識・技能の習得・資格の取得に関する訓練コースを創設し、再生可能エネルギーの導入促進を支える人材の育成を行う。	○訓練用機器の整備 ○指導員の養成 ○高等技術専門学校において再生可能エネルギーに関する知識・技能の習得のための訓練の実施	【目標】 創エネ分野の人材の輩出 10人	【実績】 創エネ分野の人材の輩出 9人	B	A	B	577	労働雇用政策課
8-3-7	27	中小企業働き方改革推進事業	県内中小企業の働き方改革をさらに推進するため、企業の取組意欲向上につながる合同企業説明会や企業向け研修の実施、相談支援等を行うとともに、学生向けセミナーの開催等により働き方改革への理解を深め、関心を高める。	○働き方改革推進検討会議の開催 ○合同企業説明会の開催による人材確保支援 ○働き方改革実践研修の開催 ○ワーク・ライフ・バランス対応経営推進員による企業への相談支援 ○学生等向けセミナーの開催 ○滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録 ○取組企業紹介冊子作成・配布	【目標】 滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数 (累計)930件	【実績】 滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数 (累計)952件	A	A	—	9,237	労働雇用政策課

資料2

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容	平成30年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	平成30年度実績	事業の評価			H30年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課
							段階評価 (ABCD)	過年度 評価			
								H 29	H 28		
8-3-7	28	若年者総合就業支援事業 ＜重点③＞	若年求職者に対する就職相談、情報提供等の各種就職支援を行うヤングジョブセンター滋賀を運営する。	○ヤングジョブセンター滋賀の運営 ・相談員3名を配置 ・キャリアコンサルタント(1名)によるじっくり相談 ・就職面接会(3回)・相談会(1回)の開催 ・就職関連情報の提供 ○「仕事応援ブック」の印刷・配布	【目標】おうみ若者未来サポートセンター利用者の就職率 60%	【実績】おうみ若者未来サポートセンター利用者の就職率 71.5%	A	A	B	16,776	労働雇用政策課
8-3-7	29	若年者就労トータルサポート事業 ＜重点③＞	おうみ若者未来サポートセンターを運営し、相談から就労までをワンストップで支援するとともに、県内外の若年求職者等のUIJターン就職を含む県内就職を促進するため、県内企業等の魅力を発信するとともに、両者が出会う場を提供する。	○おうみ若者未来サポートセンターの運営 ・学生職業相談員2名を配置 ○地域就労サポートステーションの支援 ・就労困難者に対する臨床心理士のカウンセリング等の実施 ○ふるさと滋賀就職応援事業 ・UIJターン就職コーディネーターの設置 ・県内外での合同企業説明会等の開催 ○滋賀の”三方よし”若者未来塾 ・人材育成研修の実施 ○若年人材確保・就職支援拠点の機能強化調査	【目標】 おうみ若者未来サポートセンター利用者の就職率 60%	【実績】おうみ若者未来サポートセンター利用者の就職率 71.5%	A	A	B	23,211	労働雇用政策課
8-3-7	30	チャレンジDWORK運動推進事業 ＜重点③＞	県内企業による主体的な障害者雇用の取組を促進するため、優良事業所等の表彰や就職面接会の開催を行うとともに、平成30年4月の法定雇用率引き上げに対応するため、地域で障害者雇用を支える仕組みづくりを推進する。	○障害者雇用優良事業所等知事表彰 ○障害者就職面接会の開催 ○障害者雇用啓発リーフレットの作成 ○中小企業等障害者雇用促進事業 ①障害者雇用研修会 ②障害者雇用企業情報交換会 ③障害や雇用先進企業視察 ④障害者と事業者のマッチング ⑤その他障害者雇用に資する事業	【目標】 県内中小企業に雇用されている障害者数 1,700人	【実績】 県内中小企業に雇用されている障害者数 1,818人	A	—	—	1,864	労働雇用政策課
8-3-7	31	産業人材育成・確保のグッドジョブプロジェクト事業 ＜重点③＞	県内企業および農業法人等の人材確保を図るため、インターンシップの推進等により、学生の職業観の醸成や県内企業等の理解を促進することで、県内企業等への就職者の増加や就職におけるミスマッチの解消を図る。	○インターンシップ推進業務 ○企業の採用活動に関する相談業務 ○企業PR冊子の作成 ○企業情報サイト「WORKしが」による情報発信	【目標】 インターンシップマッチング成立数 80人	【実績】 春季および夏季にインターンシップを実施し、70人のマッチングを成立させることができた。	B	A	A	21,829	労働雇用政策課

資料2

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容	平成30年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	平成30年度実績	事業の評価			H30年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課
							段階評価 (ABCD)	過年度 評価			
								H 29	H 28		
8-3-7	32	働くなら滋賀！人材育成助成事業 ＜新規＞ ＜重点③＞	県内中小企業における採用後の人材育成教育訓練の充実を促進し、大学卒業予定者をはじめとする若年求職者が、働くなら滋賀の企業へと感じることにつなげていくために、採用後3年以内の従業員に対して行う人材育成に必要なとなる経費に対して助成を行う。	○人材育成に係る研修受講料等の経費助成	【目標】 助成金を活用した研修の受講者数100人	【実績】 助成金を活用した研修の受講者は延べ79人	B	—	—	1,272	労働雇用政策課
8-3-7	33	職業訓練事業費 ＜重点③＞	在職労働者等を対象に、技能および知識の向上のための職業訓練を実施する。	○機械、溶接、電気・電子、建築、制御等の各分野についての、2～4日間程度の訓練(技能向上セミナー)を実施	【目標】 定員充足率 80%	【実績】 定員充足率 84.7%	A	B	B	3,682	労働雇用政策課
8-3-7	34	職業能力開発振興事業費 ＜重点③＞	事業内認定職業訓練をはじめとする民間の職業能力開発の振興を図るとともに、技能水準の向上と技能労働者の社会的地位の向上を図るため、技能検定の普及を促進する。	○中小企業の事業主団体等が運営する認定職業能力開発施設への助成 ○滋賀県職業能力開発協会が実施する労働者の技能向上のための技能検定への補助	【目標】 ・中小企業に働く労働者の技能・知識の向上 ・技能検定の実施などによる技能の普及、促進	【実績】 ・認定職業訓練校7校に対し、運営費補助を行った。 ・技能検定を実施し、技能の普及促進を図った。	B	B	B	67,761	労働雇用政策課
8-3-7	35	中小企業人材育成促進事業 ＜重点③＞	中小企業人材育成プランナーを配置し、人材育成に関する相談・援助、研修会の企画・実施、人材バンクの運用等を行うことにより、中小企業の人材育成を支援する。	○人材育成に関する相談・援助、情報提供 ○研修会等の企画・実施 ○人材バンクの運用	【目標】 研修会の受講者数 100人	【実績】 研修会の受講者数 133人	A	A	A	3,336	労働雇用政策課
8-3-7	36	滋賀のイクボス養成講座開催事業	部下の育児等を積極的に応援しながら仕事での成果もあげる上司「イクボス」を増やすためのセミナーを開催するとともに、先進企業を中心とする研究会を実施する。	○講演会 × 1回 ○養成研修 × 1回 ○研究会 × 3回	【目標】 セミナー参加者 130名	【実績】 セミナー参加者 100名	B	A	A	1,003	女性活躍推進課

資料2

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容	平成30年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	平成30年度実績	事業の評価			H30年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課
							段階評価 (ABCD)	過年度 評価			
								H 29	H 28		
8-3-7	37	働く場における女性活躍推進事業 ＜重点③＞	企業における女性の活躍を推進するため、経営者、働く女性のそれぞれの対象に働きかけるセミナーを開催する。	○働く女性のモチベーションアップセミナー ○働く女性のキャリアアップセミナー ○女性管理職のためのステップアップ交流会 ○育休後のハッピー・キャリア・カフェ	【目標】 働く女性を対象としたセミナーへの参加者数 120人	【実績】 セミナー参加者数 165人	A	A	B	1,035	女性活躍推進課
8-3-7	38	女性活躍応援情報誌作成事業 ＜新規＞ ＜重点③＞	県内の中小企業等において活躍する女性や活躍を後押しする企業の取り組みなどを掲載した冊子を作成し、県内企業等に配布する。	○A4版、20ページ、カラー刷り、20,000部発行	【目標】 ・県内企業における女性の活躍推進および家庭における男性の家事・育児等参画への意識醸成	【実績】 20,000部を作成し、県内企業および県内市町役場、図書館、公民館、医療機関等に配布するとともに、セミナーでの配布やホームページへ掲載するなど活用を促進することで、職場や家庭において女性活躍・男性の家事育児参画等に意識を向けてもらうよう努めた。	B	—	—	1,988	女性活躍推進課
8-3-7	39	地域を支える建設産業魅力アップ事業	建設産業の担い手確保・育成のため、官民が一体となって魅力発信、イメージアップを図る事業を展開することにより、建設産業を活性化させ、活力ある県土づくり、安全・安心社会の実現をめざす。	○魅力発信事業 「滋賀けんせつみらいフェスタ2018」の開催、ものづくり体験、現場見学会の実施 ○広報誌の作成 ○セミナー、研修会の開催	【目標】 滋賀けんせつみらいフェスタの開催 年1回	【実績】 H30.10に滋賀けんせつみらいフェスタを開催。来場者数 3,000人。	A	—	—	6,600	技術管理課
8-3-7	40	高等学校教育設備の整備 (産業教育設備)	県立高等学校の職業を主とする専門学科等で必要とされる備品等を整備し、産業教育の振興を図る。	○生徒の実習授業等に必要な備品のうち、老朽化が激しく整備から年数が経過した備品を中心に更新を行うとともに、時代のニーズに応じた未整備の備品を優先的に整備	【目標】 老朽化した備品の更新や未整備の備品整備を適切に実施する	【実績】 老朽化した備品の更新や未整備の備品整備を実施した。	B	B	—	33,332	教育総務課

資料2

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容	平成30年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	平成30年度実績	事業の評価			H30年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課
							段階評価 (ABCD)	過年度 評価			
								H 29	H 28		
8-3-7	41	職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業 ＜重点③＞	企業の知見を積極的に学校現場に取り込み、授業改善等を進めるとともに、「しがごと検定」の実施や「しがごと応援団」(特別支援学校の職業教育を応援する企業の登録制度)の運営、就労アドバイザーによる実習先・就職先の開拓等に取り組む。	○企業の知見を生かした授業改善の推進 ○「しがごと検定」の実施(5種目・2回) ○就労アドバイザーの配置(2名) ○「しがごと応援団」の運営 ○社会的・職業的自立に向けた教育課程の研究	【目標】 ・県立特別支援学校高等部卒業生の就職率 28%以上 ・県立特別支援学校高等部卒業生の就職実現率 90%以上	【実績】 平成30年度高等部卒業生の就職率は27.9%(前年度比1.7ポイント減少)であったが、就職希望者の実現率は91.4%(前年比6.8増加)であった	B	A	—	7,331	特別支援教育課
8-3-7	42	中学生チャレンジウィーク事業 ＜重点③＞	子どもたちの勤労観・職業観をはぐくみ、自らの将来の生き方を見出していく力を養うため、中学2年生に対し5日間の職業体験を実施する。	○中学生が地域の事業所等に出向き仕事に触れることにより、働くことの意義、仕事のやりがいや苦労など、社会人としての生き方を学ぶプログラムの実施	【目標】 実施校 全公立中学校	【実績】 全公立中学校99校で職場体験を実施	A	A	A	481	幼小中教育課
8-3-7	43	高等学校産業人材育成プロジェクト事業 ＜重点③＞	産業界との連携をすすめることで、変化の激しい社会に柔軟かつ力強く対応できる滋賀の産業を支える職業人の育成を図る。	○インターンシップの実施や滋賀の企業の魅力を理解させる取組を行うことで、将来の仕事に対する意識の向上を図る。	【目標】 高校生の県内就職率90%以上	【実績】 平成31年3月卒業生県内就職率 91.4%	A	—	—	5,831	高校教育課
8-3-7	44	次代を担う生徒のキャリア教育推進事業 ＜重点③＞	中学校での職場体験の経験を高校で継承させるとともに、課題解決型のインターンシップや起業体験などさらに発展した取組を行い、職業観や勤労観の育成を図る。	○「キャリアプランニング」「課題解決実習」「起業家精神育成」の3つの柱で取り組みながら、社会人・職業人として自立し、時代の変化に力強く、柔軟に対応できる力の育成を図る。	【目標】 高校在学中に、課題解決実習など、企業や地域と連携した体験活動に取り組む生徒の割合を35%にする。	【実績】 高校在学中に、就業体験等に取り組んだ生徒の割合は43.1%。	A	A	—	4,637	高校教育課

資料2

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容	平成30年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	平成30年度実績	事業の評価			H30年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課
							段階評価 (ABCD)	過年度 評価			
								H 29	H 28		

イ 中小企業の経営の安定および向上											
8-3-イ	45	省エネルギー推進加速化事業	中小企業者等による省エネ・節電の取組を促進するため、専門家による省エネ診断の実施や省エネ設備の整備に対して支援する。	○滋賀県産業支援プラザが実施するエネルギー診断の専門家派遣にかかる経費を補助 ○中小企業者等が実施する省エネ設備の導入にかかる経費の一部を補助	【目標】 県内における電力消費削減量 △3.6億kWh (H27比)	国の統計調査結果が未公表であるため実績未確定。	国の統計調査結果が未公表であるため、現時点で評価できない。	A	A	36,125	エネルギー政策課
8-3-イ	46	分散型エネルギーシステム導入加速化事業	中小企業者等による再生可能エネルギー等の導入を促進するため、設備の導入に対して支援する。	○中小企業者等が実施する再生可能エネルギー設備等の導入にかかる経費の一部を補助	【目標】 ・県内の分散型エネルギーシステム（発電・天然ガスコジェネ）導入容量 81.8万kW	国等の統計調査結果が未公表であるため実績未確定。	国等の統計調査結果が未公表であるため、現時点で評価できない。	A	A	15,435	エネルギー政策課
8-3-イ	47	【産業振興総合支援推進事業】 (公財)滋賀県産業支援プラザの支援体制の強化等	本県の中小企業支援の中核的なセンターとして、新事業の創出や経営革新などの支援を行う(公財)滋賀県産業支援プラザについて、必要な体制を引き続き整備する。	○(公財)滋賀県産業支援プラザの体制の整備への補助の実施 ・管理運営の実施 ・経済分析 ・情報収集、発信	【目標】 顧客とのコミュニケーションの強化 ・HP閲覧件数 160,000件 ・様々な産業情報の発信	【実績】 HP閲覧件数102,958件 ・企業支援ガイドブックの発行 3,500部 ・業務案内パンフレットの発行 3,000部 ・広報誌「うちのこづち」の発行 9月・1月 各3,000部	B	B	A	216,488	商工政策課

資料2

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容	平成30年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	平成30年度実績	事業の評価			H30年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課
							段階評価 (ABCD)	過年度 評価			
								H 29	H 28		
8-3-イ	48	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 ＜重点③＞	中小企業の事業革新に必要なプロフェッショナル人材の採用を支援する拠点を運営するとともに、県外でのマッチング会の開催等を通じて、大都市圏や大手企業等から県内中小企業への人材還流を促進する。また、事業承継に向けた後継者人材の確保を支援するため、必要となる人材の雇入れに係る経費の一部を助成する。	○中小企業経営者との面談による相談および人材採用に関する支援。 ○県内企業向けセミナー開催(1回) ○県外マッチングイベント開催(2回) ○プロ人材確保助成金(後継者確保)	【目標】 中小企業経営者との面談による相談件数 200件、プロフェッショナル人材の雇用人数 15人	【実績】 中小企業経営者との面談による相談件数246件、雇用人数115人	A	A	B	28,913	商工政策課
8-3-イ	49	事業継続計画策定支援事業	「中小企業事業継続計画(BCP)策定運用の手引き」を活用し県内中小企業の事業継続計画(BCP)策定を促進する。	○県内中小企業・小規模事業者のBCP策定を促進するため、 ①商工団体等支援機関の職員のBCP策定支援の一助とするとともに、県内の中小企業・小規模事業者のBCP策定につなげるため、県で作成した「事業継続計画策定の手引き」を活用し、両者を対象とした研修会を開催 ②BCPを策定、運用する上で課題を抱える企業に対する個別相談会の場を設け、より実効性のあるBCPの策定、運用を支援	【目標】 研修を修了した企業等4社がBCP策定	【実績】 研修参加後に事業継続計画を策定した企業数6社	A	A	A	149	中小企業支援課
8-3-イ	50	中小企業振興資金貸付金 (経営支援資金、セーフティネット資金等)	中小企業者等の金融の円滑化、経営の安定、経営体質の改善に必要な資金の貸し付けを行う。	○県内金融機関への預託により融資を実施 ・経営支援資金 ・セーフティネット資金 ・政策推進資金 ・短期事業資金 ・緊急経済対策資金 ・市町小規模企業小口簡易資金	【目標】 中小企業者の資金ニーズに即した資金メニューを整備し、貸付を通じて中小企業の生産性の向上および経営基盤の強化を支援する。	【実績】 不況業種対策のセーフティネット資金の利用は前年度比で減少した。(件数51.0%、金額59.9%) ・経営支援資金(小規模企業者特別枠)の利用は、前年度比で増加した。(件数199.0%、金額241.2%)	B	B	B	4,528,200	中小企業支援課

資料2

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容	平成30年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	平成30年度実績	事業の評価			H30年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課
							段階評価 (ABCD)	過年度 評価			
								H 29	H 28		
8-3-イ	51	中小企業振興資金保証料軽減補助事業	中小企業振興資金貸付金の一部資金において、中小企業者等の保証料負担の軽減を図るため保証料の引下げを行う。	○以下の中小企業振興資金貸付金に係る保証料について、補助金を交付 ・経営支援資金小規模企業者特別枠 ・政策推進資金 省エネ・再生可能エネルギー枠 経営力強化枠 新事業促進枠(事業承継分) ・緊急経済対策資金 ・開業資金(創業サポート枠、女性創業枠) ・市町小規模企業者小口簡易資金	【目標】 保証料の引下げを行うことにより、中小企業者等の資金調達に係る負担を軽減する。	【実績】 計画どおり保証料の引下げを行い、中小企業者等の資金調達に係る負担を軽減した。	B	B	B	71,677	中小企業支援課
8-3-イ	52	県中小企業支援センター事業	(公財)滋賀県産業支援プラザに設置している県中小企業支援センターが、中小企業者等の経営資源の強化・促進のために行う事業に要する経費に対して助成する。	○県中小企業支援センター事業への補助 ・プロジェクトマネージャー・サブマネージャーの設置 ・窓口相談員の設置 ・専門家派遣事業の実施 ・情報化支援セミナーの開催	【目標】 窓口相談受付数: 2,130件 企業訪問数: 900件 専門家派遣: 425件 IT活用セミナー: 5回	【実績】 窓口相談受付数: 2,372件 企業訪問数: 1,161件 専門家派遣: 437回 IT活用セミナー: 6回	A	B	B	10,971	中小企業支援課
8-3-イ	53	小規模事業経営支援事業費補助金	商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。	○商工会等の経営改善普及事業等への補助 ・金融、税務、経理、販売管理、労務、技術の改善、その他経営に関する指導、斡旋等 ・小規模事業者の経営の改善発達に資する地域の活性化又は商工業の振興に関する事業の実施、協力および指導 ・経営、技術、各種制度等に関する情報または資料の収集および提供 ○商工会・商工会議所が行う経営発達支援事業への支援・連携	【目標】 ・巡回指導件数: 50,000件/年 ・相談指導件数: 27,000件/年	【実績】 ・巡回指導件数: 59,139件/年 ・相談指導件数: 26,718件/年	B	A	B	1,449,787	中小企業支援課

資料2

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容	平成30年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	平成30年度実績	事業の評価			H30年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課
							段階評価 (ABCD)	過年度 評価			
								H 29	H 28		
8-3-イ	54	一般活動費補助金 (商工会連合会・商工会議所連合会)	滋賀県商工会連合会および滋賀県商工会議所連合会が行う一般活動事業に要する経費に対して助成する。	○商工会連合会等の一般活動事業に対する補助	【目標】 団体の一般活動に寄与することで、小規模事業者への活動を支援する	【実績】 年度当初に策定した事業計画に則り、活動を実施できた。	B	B	B	19,607	中小企業支援課
8-3-イ	55	中小企業連携組織対策事業費補助金	滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対して助成する。	○県中小企業団体中央会事業に対する補助 ・組合等の組織化推進 ・組合事業及び経営の指導、監査 ・組合に関する教育、情報の提供 ・調査研究等の指導事業	【目標】 ・巡回指導件数: 900件/年 ・指導件数3,000件/年	【実績】 ・巡回指導件数: 1,076件/年 ・指導件数 3,098件/年	A	B	B	103,039	中小企業支援課
8-3-イ	56	中小企業団体中央会一般活動費補助金	滋賀県中小企業団体中央会が行う一般活動事業に要する経費に対して助成する。	○県中小企業団体中央会の一般活動事業に対する補助	【目標】 中央会の一般的な活動に寄与することで、組合の活動を支援する	【実績】 年度当初に策定した事業計画に則り、活動を実施できた。	B	B	B	12,635	中小企業支援課
8-3-イ	57	滋賀県事業承継ネットワーク構築事業 ＜新規＞ ＜重点③＞	県内中小企業の事業承継を促進するため、各関係機関の参画のもと、滋賀県事業承継ネットワークを構築するとともに、周知・広報・意識醸成等を図る。	○地域事務局の決定 ○ネットワーク設立会議の開催 ○事業承継診断の実施、支援施策のパッケージ化	【目標】 事業承継診断件数: 300件 専門家派遣件数: 15件	【実績】 事業承継診断件数: 2,764件 専門家派遣件数: 1件	B	—	—	—	中小企業支援課
8-3-イ	58	中小企業振興資金貸付金 (政策推進資金(事業承継枠)) ＜新規＞ ＜重点③＞	事業承継を行うことにより、その経営の相当程度の向上を図るために必要な資金の貸し付けを行う。	○事業承継に必要な資金の貸し付け	【目標】 事業承継の推進を資金面から支援する。	【実績】 融資に結びつく案件はなかった。	B	—	—	0	中小企業支援課

資料2

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容	平成30年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	平成30年度実績	事業の評価			H30年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課
							段階評価 (ABCD)	過年度 評価			
								H 29	H 28		
8-3-イ	59	下請企業振興事業費補助金	下請中小企業の経営の安定化と振興を図るため、下請取引の斡旋に係る企業情報の収集・提供の取組を支援する。	○専門調査員による下請企業等からの受発注情報の収集	【目標】 あっせん紹介件数 500件	【実績】 あっせん紹介件数 793件	A	A	A	4,274	モノづくり振興課
ウ 中小企業の創業および新たな事業の創出の促進											
8-3-ウ	60	【産業振興総合支援推進事業】 コラボしが21インキュベーション	(公財)滋賀県産業支援プラザによる、創業オフィスおよび創業準備オフィスにおける県内で創業を目指す者への施設貸与や事業計画書作成支援等に助成する。	○コラボしが21インキュベーションの運営への補助	【目標】 ・創業準備オフィス入居者の起業件数 11件 ・インキュベーション施設の入居率 83%以上	【実績】 ・創業準備オフィス入居者の起業件数 10件 ・インキュベーション施設の入居率 82%	B	B	B	3,067	商工政策課
8-3-ウ	61	滋賀発創業・新事業促進事業 ＜重点②＞	県内における創業・起業の気運醸成と起業家の発掘、新事業展開を促進するため、ビジネスプランコンテストを行うとともに、県内での事業化による地域経済の活性化につなげる。	○ビジネスプランコンテスト開催 県内において、創業・新事業を目指す方を 対象に有望なビジネスプランを募集・表彰することにより、滋賀発の創業・新事業の掘り起こしを行う。	【目標】 コンテストへの応募件数 100件以上	【実績】 コンテストへの応募件数:78件	B	A	—	9,645	中小企業支援課
8-3-ウ	62	地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業 (SOHO型ビジネス支援事業)	創業まもない小規模な事業者の活動支援とネットワーク形成の促進を図るため、草津および米原に設置するSOHOビジネスオフィスの運営等を行うとともに、入居者に対する相談・指導等、起業家の発掘から育成までを一体的に推進する。	○草津SOHOビジネスオフィス(20室)の運営 ○米原SOHOビジネスオフィス(10室)の運営	【目標】 事業拡大事業者数 89者 (H14からの累計)	【実績】 事業拡大事業者数 99者(卒業企業累計145者中)	A	A	A	38,330	中小企業支援課
8-3-ウ	63	しがインキュベーション施設入退居者販路開拓支援補助金	創業・新事業に取り組んでいる県内インキュベーション施設入退居者に対して展示会等への出展費用の一部を補助することにより販路開拓支援を実施し、事業の成長促進を図る。	○県内インキュベーション施設入退居者に対する展示会等出展経費の補助	【目標】 補助事業の販路拡大達成率 90%	【実績】 補助事業の販路拡大達成率 90%	A	A	A	2,380	中小企業支援課

資料2

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容	平成30年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	平成30年度実績	事業の評価			H30年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課
							段階評価 (ABCD)	過年度 評価			
								H 29	H 28		
8-3-ウ	64	中小企業経営革新支援事業	中小企業の新事業を促進するため、「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新計画の承認および外部専門家による指導・助言を行うとともに、商品化、販路開拓等に要する経費の一部を助成する。	○経営革新計画承認審査会の開催 ○補助事業の実施 ・市場化ステージ支援事業補助金による支援 ○経営革新計画フォローアップ調査の実施 ○経営革新計画制度周知パンフレット作成	【目標】 承認件数 30件	【実績】 承認件数 42件	A	A	A	10,418	中小企業支援課
8-3-ウ	65	小規模事業者新事業スタートアップ支援事業 ＜新規＞ ＜重点①＞	小規模事業者の成長・発展と県経済の活性化を図るとともに、中小企業等経営強化法に規定する経営革新計画策定へのさらなる発展の意欲を高めることを目的に、小規模事業者が策定する新たな取組(新商品市場化・販路開拓事業)に関する計画の実現に必要な経費の一部を助成する。	○補助事業の実施 ・小規模事業者新事業スタートアップ支援補助金による支援	【目標】 新商品市場化または販路開拓が進んだと感じた割合 80%	【実績】 新商品市場化または販路開拓が進んだと感じた割合 100%	A	—	—	5,170	中小企業支援課
8-3-ウ	66	しが新事業応援ファンド	地域ブランド力の強化や地域経済の活性化を図るため、県、金融機関等が(公財)滋賀県産業支援プラザに貸し付けたファンド資金を活用し、地域資源を活用して新しい商品やサービスの開発に取り組む中小企業等を支援する。	○地域資源を活用した新たな商品・サービスの開発を図る、調査研究などの企画検討の取組や研究開発、試作開発、販路開拓などの取組に対し補助	【目標】 事業化件数 47件	【実績】 事業化件数 54件	A	A	A	—	中小企業支援課
8-3-ウ	67	中小企業振興資金貸付金 (政策推進資金(新事業促進枠))	新商品の開発または生産、新役務の開発または提供、商品の新たな生産または販売方式の導入その他新たな事業活動、および事業の多角化や事業分野への進出を行うことにより、その経営の相当程度の向上を図るために必要な資金の貸し付けを行う。	○中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認を受けて、その計画を実施する中小企業者への必要な資金の貸し付け ○中小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画の認定を受けて、その計画を実施する中小企業者への必要な資金の貸し付け ○滋賀の新しい産業づくりチャレンジ計画の認定を受けて、その計画を実施する中小企業者等への必要な資金の貸し付け ○事業の多角化や新たな事業分野への進出を行う中小企業者等への必要な資金の貸し付け ○事業基盤を県内に維持しつつ、海外で事業を展開しようとする中小企業者等への必要な資金の貸し付け	【目標】 事業の多角化や新事業分野への進出を資金面から支援する。	【実績】 承認された経営革新計画を実施する中小企業者の資金需要に対応した。 (前年度比で件数100%、金額148.4%)	B	B	A	41,800	中小企業支援課

資料2

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容	平成30年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	平成30年度実績	事業の評価			H30年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課
							段階評価 (ABCD)	過年度 評価			
								H 29	H 28		
8-3-ウ	68	中小企業振興資金貸付金 (開業資金) ＜重点②＞	県内で新たに事業を始めるために必要な資金の貸し付けを行う。	○事業を営んでいない個人等であって、新たに開業しようとするもの、または開業後5年以内の者への必要な資金の貸し付け ○女性の創業に必要な資金の貸し付け	【目標】 ・新たに事業を始めるために必要な資金の貸付を行い、県内での開業を促進する。 ・女性創業枠により、女性による開業を支援する。	【実績】 融資利率を0.25%引き下げ、年1.00%(最優遇金利)とした結果、開業資金全体で、利用件数・利用金額ともに前年度を上回った。 【利用件数】108件(前年度比100.9%) 【利用金額】567,120千円(前年度比103.0%) ・上記のうち、女性創業枠は17件(前年度比106.3%)、68,900千円(前年度比106.7%)の利用があった。	A	A	B	284,900	中小企業支援課
8-3-ウ	69	知的所有権活用促進事業 ＜重点②＞	モノづくり企業、大学、研究機関等の有する優れた製品や技術に関する知的財産について、産学官や企業間の交流・マッチングを促進し、県内中小企業による新製品の開発や新事業の創出、既存製品の高付加価値化等を支援する。	○知財ビジネスマッチング会の開催 ○開放特許シーズ集の整備・活用	【目標】 特許実施許諾件数 4件	【実績】 特許実施許諾件数 0件	D	B	B	534	モノづくり振興課
8-3-ウ	70	産業育成のための情報基盤整備事業	県内中小企業が必要とする技術・工学分野、産業分野・ビジネス関連等の図書を整備し、こうした図書・情報を着実に提供できる仕組みを通じて、中小企業の創業および経営の改善や新たな事業の創出を支援する。	○技術・工学分野および産業分野・ビジネス関連図書等の整備 ○整備図書の特設展示および事業者向けセミナー等での出張展示による情報提供	【目標】 「技術・工学分野図書」および「産業分野・ビジネス関連図書」の貸出回数対前年度比102%以上	【実績】 「技術・工学分野図書」および「産業分野・ビジネス関連図書」の貸出回数対前年度比100%	B	B	—	3,000	生涯学習課(県立図書館)
Ⅰ 中小企業者が供給する物品、役務等に対する需要の増進											
8-3-エ	71	滋賀県リサイクル製品認定事業	県内で発生する循環資源を利用し、主に県内事業所で製造加工された製品について、「滋賀県リサイクル認定製品」として認定し、リサイクル製品の普及促進を図る。	○リサイクル製品募集 ○県ホームページでの公表およびパンフレット配布によるリサイクル認定製品の周知 ○県内外の展示会への出展により周知	【目標】 ・滋賀県リサイクル認定製品数200製品以上を維持	【実績】 ・滋賀県リサイクル認定製品数200製品以上を維持	A	B	—	524	循環社会推進課

18 / 30

資料2

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容	平成30年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	平成30年度実績	事業の評価			H30年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課
							段階評価 (ABCD)	過年度 評価			
								H 29	H 28		
8-3-エ	72	滋賀の感性を伝える「ココクール」事業	滋賀らしい魅力をもつ商品やサービスの発展と販路開拓を促進するとともに、滋賀のブランド価値の向上を図るため、「ココクール マザーレイク・セレクション」の選定と、その広報を行う。	○ココクール マザーレイク・セレクションの選定 ○ホームページ、SNS、雑誌広告等による発信 ○イベントへの出展	【目標】 「ココクール」 Facebookにおける「いいね」件数 (累計)9,000件	【実績】 「ココクール」 Facebookにおける「いいね」件数 (累計)9,031件	A	A	A	3,131	商工政策課
8-3-エ	73	体感型「ココクール」魅力発信事業	「ここ滋賀」と連携した「ココクール」の体験型イベントを開催する。また、「ココクール」ウェブサイトに掲載する動画等を制作し、リアルとネットでの情報発信を複合的に実施することで、滋賀のファン開拓および滋賀への誘客につなげる。	○「ココクール」体験型イベントの実施 ○プロモーション動画等による効果的な発信	【目標】 「ココクール」ウェブサイトのページビュー数 (累計)85,000PV	【実績】 「ココクール」ウェブサイトのページビュー数 (累計)96,269PV	A	A	B	5,492	商工政策課
8-3-エ	74	新商品等パイオニア認定制度トライアル発注事業	中小企業による新商品等開発への取組を支援するため、滋賀県新商品等パイオニア認定制度で認定した新商品等を県がトライアル発注する。	○滋賀県新商品等パイオニア認定制度による新商品等の認定 ○県による認定商品等のトライアル発注の実施	【目標】 認定商品のトライアル購入:2商品	【実績】 購入した認定商品:2商品	A	A	D	497	中小企業支援課
8-3-エ	75	ちゃばら「滋賀県コーナー」管理運営事業	滋賀の食やモノをはじめとする魅力を県外に向けて発信していくためには、情報・人・モノが集中する首都圏における発信が重要であり、平成27年9月、秋葉原の食の商業施設「ちゃばら」にある「日本百貨店しよくひんかん」に、県産品の販売コーナーを開設した。 「ちゃばら滋賀県コーナー」を運営することで、首都圏における事業者のテスト販売拠点、また、県産品の消費動向を把握するとともに、成果・課題を検証することで首都圏における新拠点のマーケットの運営に活かす。	○販路開拓支援 出品事業者が行う直接販売や委託販売等によるマーケティング活動の支援や商品についての助言・指導など ○プロモーション活動 本コーナーへの誘客および販売促進を図るため、ワークショップ等の企画イベントや他店舗を活用したプロモーション活動の実施	【目標】 ・出品者のマーケティング活動の支援や商品についての助言・指導実施 3回 ・ワークショップ等の企画イベント(プロモーション)の開催 2回	【実績】 ・出品者のマーケティング活動の支援や商品についての助言・指導 3回実施 ・ワークショップ等の企画イベント(プロモーション) 2回開催	A	A	—	5,195	観光振興局

資料2

施策 分類	事業 番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容	平成30年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	平成30年度実績	事業の評価				H30年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課
							段階評価 (ABCD)	過年度 評価				
								H 29	H 28			

(3) 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化(条例第8条第4項)												
ア ものづくり産業を担う中小企業の事業機会の増大												
8-4-ア	76	伝統的工芸品月間等参加事業	県内の伝統的工芸品の振興を図るため、一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会が主催する全国規模の事業に参加する。	○伝統的工芸品月間事業への参加 ○全国伝統的工芸品展WAZAへの参加	【目標】 ・伝統的工芸品月間事業への参加 ・全国伝統的工芸品展WAZAへの参加	【実績】 予定どおり11月の月間事業、2月の工芸品展に参加した。	A	A	A	2,546	中小企業支援課	
8-4-ア	77	伝統の技と美「滋賀の匠展」開催事業 ＜重点①＞	県および国指定の伝統的工芸品の価値を広く県民に伝えとともに販売を促進するため、展示をメインとして、実演や体験等を内容とした展示会を開催する。	○展示会の開催	【目標】 開催期間中の入場者数 3,000人	【実績】 開催期間中(3日間)の入場者数: 4,150人	A	B	A	1,130	中小企業支援課	
8-4-ア	78	伝統的工芸品新商品開発等支援事業 ＜新規＞ ＜重点①＞	伝統的工芸品の振興のため、必要なノウハウ等を有する者を伝統的工芸品製造業者に派遣して、市場ニーズに応じた商品開発等の促進を図る。	○伝統的工芸品に関する新商品の開発等	【目標】 参加事業者の中で「新商品開発等を通して今後に期待が持てた」と回答した割合 65%	【実績】 参加事業者の中で「新商品開発等を通して今後に期待が持てた」と回答した割合 100%	A	—	—	3,252	中小企業支援課	
8-4-ア	79	来て、見て、ふれ「メイド・イン滋賀」魅力発信・体感事業 ＜重点①＞	県の指定する伝統的工芸品の持つ技術や魅力を消費者等に広く発信するため、プロモーション映像を制作する。	○「滋賀の伝統的工芸品」プロモーション映像の制作 県指定伝統的工芸品6事業者を予定	【目標】 首都圏で実施する地場産業総合展の来客数:2,200人	【目標】 首都圏で実施する地場産業総合展の来客数:9,650人	A	A	—	1,869	中小企業支援課	
			県が新たに整備する首都圏情報発信拠点等において、本県の地場産業や伝統的工芸品の魅力を消費者等に発信し、体感いただくことで、県産品の消費拡大や本県への来訪者の拡大を図る。	○首都圏において、地場産業に関する展示会や実演会等を実施						4,070	モノづくり振興課	

資料2

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容	平成30年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	平成30年度実績	事業の評価			H30年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課
							段階評価 (ABCD)	過年度 評価			
								H 29	H 28		
8-4-ア	80	ちいさなものづくり企業等成長促進事業 ＜重点①＞	ものづくりに携わる中小企業・小規模事業者が必要とする情報収集や、受発注体制についての取組、自社分析について支援を実施することで、企業の自立的・持続的な成長を促す。	○自社分析の支援 ○受注体制の強化支援 ○販路開拓、調達情報収集支援	【目標】 ・企業情報シート（県版知的資産経営報告書）の作成 支援 10件 ・発注元への受注側企業紹介数 30件 ・商談会への受注側参加企業数延べ 100社	【実績】 企業情報シートを10社作成。発注元への受注側企業紹介は、79件。商談会への受注側参加企業数は延べ815社。（県内企業171社）	A	A	B	8,300	モノづくり振興課
8-4-ア	81	近江技術てんびん棒事業	県内企業のビジネスチャンスの拡大を図り、事業化を促進するため、県内企業の持つ優れた技術を、県内外大手企業に対して直接かつ具体的に提案（売り込み）する展示商談会等を開催する。	○経済団体と連携した、大手メーカーに対する展示商談会を開催	【目標】 情報交換件数（試作、見積依頼、名刺交換等） 300件	【実績】 平成30年度は展示商談会を開催できなかった。	D	B	A	617	モノづくり振興課
8-4-ア	82	プロジェクトチャレンジ支援事業	中小企業者等が新製品や新技術開発を活発化し新事業につなげられるよう、新プロジェクトを立案しチャレンジできる環境を整備する。	○企業のコア技術を活かした新事業へのチャレンジについて段階に応じた支援およびフォローアップの実施 ・プロジェクトチャレンジ支援事業費補助金 ・チャレンジ計画のフォローアップの支援	【目標】 チャレンジ計画認定件数 8件	【実績】 チャレンジ計画認定件数 9件	A	A	A	33,659	モノづくり振興課
8-4-ア	83	テクノファクトリーの運営	独創的な技術に基づき、研究開発の成果を利用して行われる新製品の試作ならびに製造に係る技術の開発および改良を支援することにより、県内における産業の振興を図るため、滋賀県立テクノファクトリーの運営を行う。	○テクノファクトリー工場棟等の提供 ○テクノファクトリー入居企業への支援	【目標】 入居率 85%以上	【実績】 入居率 100%	A	A	A	91	モノづくり振興課

資料2

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容	平成30年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	平成30年度実績	事業の評価			H30年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課
							段階評価 (ABCD)	過年度 評価			
								H 29	H 28		
8-4-ア	84	地域ブランド戦略フォーラム 事業 ＜新規＞	地場産業および地場産品等の認知度向上を図るため、産学官金ならびに生産から販売までの関係者、県下の全自治体を対象としたプラットフォームを形成する。	○フォーラムを2回開催する。 ○フォーラムへの参加総数 130名	【目標】 ・フォーラム開催回数2回以上 ・フォーラムへの参加総数 130名以上	【実績】 ・フォーラム開催回数:2回 ・フォーラムへの参加者:108名(第一回)、92名(第二回)、合計で200名	A	—	—	770	モノづくり振興課
8-4-ア	85	企業化支援棟推進費	県内企業の技術開発と産業の振興を目的に、技術開発室を貸し付けることにより独自技術の開発や新製品開発に積極的な事業者を育成支援する。	○企業化支援棟の電波暗室の運営 ○企業化支援棟に入居している企業の指導	【目標】 企業化支援棟技術開発室入居企業への的確な技術指導	【実績】 入居企業と共同研究を実施するとともに、的確な技術指導を実施した。	A	A	B	6,164	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)
8-4-ア	86	工業技術総合センター試験研究指導費	技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、競争力の強化と新産業の創出を図るため、国等の外部資金の積極的な導入を図るとともに、中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する試験研究機器の開放と技術支援の強化を図る。	○外部競争的資金導入型研究開発事業 経済産業省をはじめとする研究開発等に係る外部資金の獲得 ○ものづくり支援開放機器整備推進事業 企業ニーズに沿った開放用試験機器と技術支援の強化	【目標】 ・外部競争的資金を活用した研究開発の推進 ・試験分析器の整備および開放	【実績】 ・外部競争的資金を活用し、12件の研究開発を実施した。 ・計画どおり企業ニーズの高い試験分析機器を導入し開放した。	A	A	A	126,413	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)
8-4-ア	87	高度モノづくり試作開発センター整備事業 ＜新規＞	生産性革命に資する3D計測・試作ラボ、性能評価ラボ等を備えた高度モノづくり試作開発センターを整備することで、県内製造業の国際競争力の強化、イノベーションの加速を図る。	○実験棟の改修によるラボの設置 ○試作開発に必要な機器の設置	【目標】 施設整備	【実績】 計画どおりラボを設置し、併せて必要な機器の整備を行った。	A	—	—	355,014	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)

資料2

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容	平成30年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	平成30年度実績	事業の評価			H30年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課
							段階評価 (ABCD)	過年度 評価			
								H 29	H 28		
8-4-ア	88	東北部工業技術センター試験研究指導費	技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、競争力の強化と新産業の創出を図るため、国等の外部資金の積極的な導入を図るとともに、中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する試験研究機器の開放と技術支援の強化を図る。	○外部競争的資金導入型研究開発事業 経済産業省をはじめとする研究開発等に係る外部資金の獲得、および県内企業との共同研究の推進 【目標】産学官連携共同研究数 25件 ○試験機器の整備・更新事業 企業ニーズに沿った開放用試験機器の整備と技術支援の強化	【目標】 設備使用件数 4,500件	【実績】 設備使用件数 4,440件	B	A	A	76,295	モノづくり振興課 (東北部工業技術センター)
8-4-ア	89	滋賀の地域産業振興総合支援事業 ＜重点①＞	本県の優れた地域資源である地場産業等の「稼ぐ力」を高め、地方創生の核となる新たな成長産業として育成するため、施策推進協議会の運営を行うとともに、地場産業および地域特産品の振興のための戦略的な取組を支援する。	○施策推進協議会の運営 ○滋賀県中小企業団体中央会が行う、ブランド構築やPRおよび新事業創出のための組合指導、研修等の支援 ○地場産業組合の国内外の販路開拓や後継者育成の支援 ○地域特産品組合の販路拡大、商品開発の支援と、組合間連携による取組支援	【目標】 新商品開発等ブランド強化に取り組んだ組合数 12組合	【実績】 新商品開発等ブランド強化に取り組んだ組合数 16組合	A	A	A	23,372	モノづくり振興課
8-4-ア	90	繊維地場産地の連携による新たな製品の開発とブランド力強化推進事業 ＜重点①＞	繊維地場産業事業者の競争力強化と地場産品の普及による地域産業の振興を目的に、関係団体(大学、地域企業、市町など)との連携により、新たな地場産品の開発を促進させるとともに、県内外に対して産品の魅力や価値を発信して需要開拓を図る。	・各産地の技術を活用した新たな地場産品の企画を行い、工業技術センターの設備を利用して生地試作を行う。さらに、県民や県内学生などの協力によりデザイン考案を行い、これを付加した製品生地の試作を行う。 ・産地との連携による新製品の開発を行う。	【目標】 新商品(生地)開発件数…各地場産品 2製品(×3産地) ・産地連携製品 3製品	【実績】 新商品(生地)開発では各産地2種類以上の生地を開発。産地との連携製品は3製品開発した。	A	A	—	2,094	モノづくり振興課 (東北部工業技術センター)
8-4-ア	91	彦根バルブの高度化・効率化支援事業 ＜新規＞	本県の地場産業である彦根バルブ産業における鑄造技術の高度化・高効率化を支援するため、鑄造データの蓄積、鑄造方法の検討から鑄造品の評価までの工程を一貫して行える環境を構築するとともに、講習会の開催により人材の育成を進め、関連企業の速やかな競争力強化を行う。	○企業向け開放機器として簡易鑄造システム、鑄造シミュレーションシステム、鑄造品分析装置の導入による、支援環境の構築 ○機器利用講習会、鑄造技術講習会等講習会、セミナーの開催	【目標】 ・関連機器利用件数 延べ30件 ・講習会セミナーの参加者数 延べ80名	【実績】 ・機器利用件数 延べ67件 (内企業関係17研究関係50件) ・講習会参加者 延べ118人	A	—	—	34,569	モノづくり振興課 (東北部工業技術センター)

資料2

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容	平成30年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	平成30年度実績	事業の評価			H30年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課
							段階評価 (ABCD)	過年度 評価			
								H 29	H 28		
8-4-ア	92	「Made in SHIGA」企業立地助成金	滋賀県経済の発展に必要な企業の戦略的な誘致や、県内で操業中の企業のさらなる設備投資を促進するため、本社機能、研究開発拠点、マザー工場などの新規立地や県内工場の増設に対し、その費用の一部を助成する。	○大型案件 限度額10億円以内 (投下固定資産額の5%以内) ○一般案件 限度額1億円以内 (投下固定資産額の5%以内) 重点地域等に立地の場合 1億5千万円以内 (投下固定資産額の10%以内) ※対象分野、雇用や最低投下固定資産額等の要件あり。	【目標】 設備投資額30億円以上の本社機能、研究開発拠点、マザー工場の新設、増設件数4件	【実績】 本社機能、研究開発拠点、マザー工場等の新設・増設5件の決定に結び付けることができた。	A	A	A	142,477	企業誘致推進室
8-4-ア	93	近江の地酒普及促進事業 ＜重点①＞	近江の地酒の魅力を県内外に発信し、県内にあっては地酒への愛着と誇りを醸成するとともに、県内外での消費拡大を図るため、主として滋賀県酒造組合、(公社)びわこビネーターズビューローへの補助を通じて、一般消費者、宿泊施設・飲食店それぞれを対象とした地酒の普及や酒蔵ツーリズムの促進に資する事業等を実施する。	○滋賀県酒造組合が開催する以下の開催経費を助成 ・春の新酒さき酒会 ○(公社)びわこビネーターズビューローが実施する以下の事業費を助成 ・酒蔵めぐり促進事業(近江の地酒版パ酒ポート事業) ○近江の地酒PR資材として、2次利用可能な写真素材をはじめ、ポスターや店頭啓発資材などの広報物を作成する。	【目標】 ・「春の新酒さき酒会」来場者数1,500人 【目標】 ・パ酒ポート販売数量 5,000部	【実績】 「春の新酒さき酒会(第3回近江の新酒さき酒会)」来場者数約1,800人。近江の地酒版パ酒ポートは3,576部販売。	B	B	B	4,113	観光振興局
イ 小売商業およびサービス業の振興を通じた中小企業の事業機会の増大											
8-4-イ	94	にぎわいのまちづくり総合支援事業 ＜重点①＞	商店街等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出、空き店舗対策などの取組により、地域社会が抱える課題の解決や商店街等のにぎわいを創出しようとする事業を支援する。	○商店街等に対する補助 ・にぎわい創出推進事業	【目標】 来街者数等の目標を達成した商店街の割合 65%	【実績】 取組件数7組中4組の事業実施団体が目標を達成(57%)。目標を達成できなかった商店街についても、目標値の約8割の来街者数であった。	B	A	B	3,565	中小企業支援課

資料2

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容	平成30年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	平成30年度実績	事業の評価			H30年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課	
							段階評価 (ABCD)	過年度 評価				
								H 29	H 28			
8-4-イ	95	商店街等空き店舗活用マッチング支援事業 ＜重点①＞	創業支援情報など開業に役立つ情報も掲載した、しが空き店舗情報サイト「AKINAIしが」の効果的な運用により、商店街の空き店舗の有効活用と小規模事業者の創業を促進する。	○「AKINAIしが」の運用、周知・広報 ・空き店舗情報の収集・登録・提供 ・ウェブサイトを活用した空き店舗所有者・管理者と出店事業者のマッチング ・創業支援情報の提供	【目標】 「AKINAIしが」によるマッチング件数28件	【実績】 「AKINAIしが」に登録された物件で34件の契約が成立。	A	A	A	909	中小企業支援課	
8-4-イ	96	きらり輝く個店★企業応援事業 ＜重点①＞	県内の個店・企業や商店街の活性化を図るため、魅力的な商品やサービスを展開している個店や商店街などの取組等をWebで動画配信する。	○県民から推薦を得た個店・企業の動画の制作・発信を行う。 ○市町から推薦を得た商店街の動画の制作・発信を行う。	【目標】 事業対象者で来客が増えたと感じた割合60%以上	【実績】 来客が増えたなど効果があったと感じている事業者の割合は80%	A	A	—	7,199	中小企業支援課	
ウ 観光客の来訪および滞在の促進による中小企業の事業機会の増大												
8-4-ウ	97	滋賀・びわ湖ブランド推進事業	情報発信拠点「ここ滋賀」の運営を通して、滋賀の魅力を感じてもらい、滋賀への誘引につなげる。併せて首都圏での滋賀ファンの裾野拡大と営業活動の強化等を行う。	○滋賀の魅力を持続的に発信するための情報発信拠点「ここ滋賀」を運営 ○情報発信拠点を核とした各種事業の展開 ○首都圏での滋賀ファンの裾野拡大と営業活動強化に向けた事業の展開	【目標】 情報発信拠点来館者 40.5万人	【実績】 情報発信拠点来館者 525,375人	A	B	B	198,676	観光振興局	
										7,187	企画調整課	
										55	広報課	
8-4-ウ	98	県域無料Wi-Fi整備促進事業	観光・商業の振興、災害対策等に有効となる無料Wi-Fi環境の県内における整備の促進および利便性の向上を図る。	○無料Wi-Fi整備促進協議会の運営 ○県立施設無料Wi-Fi整備事業 ○滋賀県無料Wi-Fi設置事業費補助	【目標】 取組計画に基づき整備促進	【実績】 概ね取組計画に基づいた整備を促進することができた。	B	B	A	5,978	情報政策課	

資料2

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容	平成30年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	平成30年度実績	事業の評価			H30年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課
							段階評価 (ABCD)	過年度 評価			
								H 29	H 28		
8-4-ウ	99	びわイチ観光推進事業	「びわイチ」を安心・安全に、多様な人々が楽しめるコンテンツとして確立させるとともに、琵琶湖を中心に県内全体に広がる多様な資源を活かして県内全域への自転車による周遊観光を推進することを通じて、国内外からの来訪促進をはかり、地域活性化へつなげる。	①びわイチ観光推進事業 ○広報媒体による情報発信(ゼロ予算) ○イベント出展による情報発信 ○海外への発信(ファム、セールス) ○事業者びわイチ体験会の開催(ゼロ予算) ○びわイチウォーキングの推進 ②サイクルツーリズム推進事業 ○アプリを活用したびわイチ推進 ○おもてなし力向上研修会(サイクルサポートセッション) ○サイクルツアーガイドの養成 ○びわイチリーフレットの制作 ○映像による情報発信 ○びわイチプラス発信による内陸部への誘客 ○事業者研究会・意見交換会	【目標】 ・自転車でびわ湖を一周(びわイチ)するサイクリスト数 120,000人	【実績】 ・自転車でびわ湖を一周(びわイチ)したサイクリスト数 106,000人	B	A	B	19,817	観光振興局
8-4-ウ	100	観光まちづくり推進事業	県内各市町や観光関連団体、観光事業者、住民など、多様な主体が参加、連携し、観光をキーにまちづくりに取り組み、観光振興のレベルアップと地域の活性化を目指す。	○観光まちづくりに向けた合意形成、支援体制構築 ○県内DMO展開加速化支援 ○観光まちづくりの報告会の実施 ○観光まちづくり補助金の交付	【目標】 観光まちづくりに向けた合意形成地域数 3件 県内DMO展開加速化支援 1件	【実績】 観光まちづくりに向けた合意形成地域数 3件 県内DMO展開加速化支援 1件	A	A	A	12,677	観光振興局
8-4-ウ	101	観光物産振興事業負担金 (観光物産情報発信事業等)	(公社)びわこビジターズビューローが実施する観光・物産振興事業に対して負担金を拠出する。	○下記の事業に対し、負担金を拠出 ・観光物産情報発信事業 ・教育旅行誘致事業 ・コンベンション招致事業 ・物産振興事業 ・首都圏観光営業推進事業 など	【目標】 滋賀県観光情報ホームページへのアクセス件数 620万件	【実績】 滋賀県観光情報ホームページへのアクセス件数 399万件	C	B	B	73,412	観光振興局
8-4-ウ	102	地域活性化支援事業	県内各地域観光振興協議会等の行う観光活性化およびJR等の駅を利用した交通2次アクセスの利便性の向上のための事業を支援し、誘客を図る。	○地域が行う広域的な観光活性化事業に対する補助 ○駅等を拠点とした観光地ルートの設定と、来訪者への利便性向上のために2次交通アクセスの整備を図る事業に対する補助	【目標】 支援件数 25件	【実績】 支援件数 28件	A	A	A	14,377	観光振興局

資料2

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容	平成30年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	平成30年度実績	事業の評価				H30年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課
							段階評価 (ABCD)	過年度 評価				
								H 29	H 28			

Ⅰ その他の産業分野の特性に応じた中小企業の事業機会の増大												
8-4-Ⅰ	103	滋賀県産業廃棄物減量化支援事業	産業廃棄物の減量化および資源化を促進するため、民間事業者が行う施設整備や、研究開発、販路開拓のための経費に対して支援を行う。	○産業廃棄物の減量化および資源化を促進するため、民間事業者が行う施設整備や研究開発、販路開拓のための経費に対する支援	【目標】 研究開発または施設整備で1件、販路開拓で1件	【実績】 施設整備で1件	C	A	—	5,033	循環社会推進課	
8-4-Ⅰ	104	森の資源研究開発事業費補助金	森林資源を利用した製品の開発に対して支援する。	○木材乾燥、木材加工および木質バイオマスに関する製品開発・商品化への補助	【目標】 県産材利用のための研究開発件数 平成18年度～平成32年度累計 45件	【実績】 県産材利用のための研究開発件数 平成18年度～平成30年度累計 55件	A	A	A	5,000	森林政策課	
8-4-Ⅰ	105	滋賀の魅力ある力強い卸売市場づくり事業	卸売市場における経営戦略の策定、卸売市場等が連携して実施する卸売市場間の連携促進、産地と実需者等を結ぶ活動、卸売市場に対する社会的要請への対応にかかる活動に対して支援を行い、市場経営の体質強化、取扱数量の拡大等による卸売市場の活性化を図る。	○研修会・事例調査等の実施、県産農水産物等のPR活動などに要する経費への補助	【目標】 各卸売市場における経営戦略の策定(青果物・水産物の拠点4市場)	【実績】 経営戦略の策定市場1、策定に向けた検討委員会等設置市場2	B	B	B	750	食のブランド推進課	
8-4-Ⅰ	106	近江牛魅力発信事業	近江牛の地理的表示(GI)保護制度登録を機にさらなるブランド力の向上を図るため東京や訪日外国人に向けて近江牛の魅力を発信する。	○近江牛生産者の思いや豊かな自然環境、近江牛のGI登録を消費者に訴求するためのPRコンテンツの製作 ○オンライン旅行予約サイトでの近江牛特集ページの開設、運用	【目標】 近江牛の指定店舗数 292店舗	【実績】 近江牛の指定店舗数 310店舗	A	A	B	4,995	畜産課	

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容	平成30年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	平成30年度実績	事業の評価			H30年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課
							段階評価 (ABCD)	過年度 評価			
								H 29	H 28		
8-4-Ⅰ	107	びわ湖のめぐみ魅力発信事業 ＜新規＞	びわ湖産魚介類について、その魅力や取り扱い店舗の情報等を、ホームページ等でタイムリーに発信することで、県内外の消費者への訴求を図り、びわ湖産魚介類に関する商品やサービスの消費拡大を目指す。	・琵琶湖八珍を含むびわ湖産魚介類の魅力を県内外多くの消費者に伝えるため、WEBサイトや首都圏情報発信拠点「ここ滋賀」のほか、びわ湖産魚介類を扱う事業者が活用できるびわ湖のめぐみを紹介する映像を作成。 ・びわ湖のめぐみについて、それぞれの旬や取り扱い店舗、イベント等の情報等を、WEBサイトやFacebook等でタイムリーに発信することで、消費者へ訴求するとともに、びわ湖産魚介類を扱う事業者のさらなる参画を促す。	【目標】 びわ湖産魚介類を活用する事業者数 (フェア参加事業者・琵琶湖八珍マイスター) 180店舗	【実績】 びわ湖産魚介類を活用する事業者数 (フェア参加事業者・琵琶湖八珍マイスター) 220店舗	A	—	—	1,826	水産課
8-4-Ⅰ	108	「びわ湖のめぐみ」おもてなし食堂事業 ＜新規＞	琵琶湖とともにびわ湖のめぐみとしてのびわ湖産魚介類を楽しむことのできる“「びわ湖のめぐみ」おもてなし食堂”を展開し、琵琶湖八珍をはじめとするびわ湖で育まれた魚介類の魅力を多くの消費者に伝える。	地域に根差した“おもてなし食堂(琵琶湖八珍など、びわ湖のさかなを提供する事業者)”から、びわ湖のめぐみを感じることのできるメニューを提供するフェアの実施。	【目標】びわ湖産魚介類を活用する事業者数 (フェア参加事業者・琵琶湖八珍マイスター) 180店舗	【実績】 びわ湖産魚介類を活用する事業者数 (フェア参加事業者・琵琶湖八珍マイスター) 220店舗	A	—	—	6,885	水産課
8-4-Ⅰ	109	建設産業適正化推進事業	相談・指導事業を実施し、建設業取引の適正化・関係法令遵守の徹底を図る。	○活性化推進員を設置し、建設業者等の相談や、建設企業への訪問指導・啓発を実施	【目標】 年間の訪問指導件数 120事業者	【実績】 年間の訪問指導件数 135事業者	A	A	A	2,230	監理課
(4) 中小企業者および関係団体等との有機的な連携の促進(条例第9条第1項)											
9-1	110	国立環境研究所移転関連事業 ＜重点②＞	平成29年4月に設置された国立環境研究所琵琶湖分室と連携して、新たな水質管理手法、水草の適正管理、在来魚介類のにぎわい回復に資する研究等を実施する。また、研究成果等を水環境ビジネスや琵琶湖漁業の活性化、琵琶湖の保全・再生につなげる産学官金連携による取組を推進する。	○生態系に配慮した新たな水質管理手法に関する研究等の実施 ○「しが水環境ビジネス推進フォーラム 研究・技術分科会」において、ニーズとシーズのマッチングを進める	【目標】 ・共同研究の実施 ・分科会の開催 (研究成果の活用検討) ・データベースの設置、運用開始	【実績】 共同研究においては、琵琶湖内の物質循環の現状を把握するなど、具体的な成果を得ることができた。分科会を開催し、最新の研究成果等を企業等と共有することができた。また、データベースの設置により、研究成果等の情報を共有する環境を整えることができた。	B	B	—	127,053	環境政策課

資料2

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容	平成30年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	平成30年度実績	事業の評価			H30年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課
							段階評価 (ABCD)	過年度 評価			
								H 29	H 28		
9-1	111	伊藤忠商事株式会社との連携協定	伊藤忠商事(株)のネットワーク等を活かし、中小企業、ベンチャー企業、研究機関等における新事業の創出を支援する。	○県内中小・ベンチャー企業や研究機関等のシーズを活用した事業化等支援 ○伊藤忠商事(株)からのニーズ提案による事業化支援	【目標】 伊藤忠への事業化等支援に係る情報提供	【実績】 情報提供を行った。	B	A	A	—	商工政策課
9-1	112	滋賀県ちいさな企業応援月間事業 ＜重点①＞	“ちいさな企業”向け施策について周知等を図るため、10月の「滋賀県ちいさな企業応援月間」に関係機関と連携して情報発信やセミナーの開催を行う。	○「応援月間」事業一覧冊子の作成・配布 ○「応援月間」の広報 ○セミナー等の開催	【目標】 ・滋賀県ちいさな企業応援月間に位置付ける事業 200事業 ・セミナーの参加者数 200人	【実績】 ・滋賀県ちいさな企業応援月間に位置付ける事業 309事業 ・セミナーの参加者数 163人	B	B	B	1,422	中小企業支援課
9-1	113	中小企業活性化推進事業	「条例」の普及啓発、中小企業者等の意見の反映の推進と中小企業活性化施策の分かりやすい周知を図るため、意見交換会や企業訪問等を実施するとともに、施策紹介冊子等を作成する。	○施策紹介冊子の作成・配布 ○条例パンフレットの作成・配布 ○中小企業活性化施策実施計画の作成・配布	【目標】 ・意見交換会 10回 ・企業訪問等 100社	【実績】 ・意見交換会 15回 ・企業訪問等 127社	A	A	A	912	中小企業支援課
9-1	114	産学官連携推進事業	大学等の研究シーズを有効に活用し、本県中小企業等の新製品・新技術の研究開発等につなげる産学官連携の支援体制を整備し、共同研究の推進や研究成果の事業化を促進する。	○産学官連携の支援体制の整備 ○共同研究の推進や研究成果の事業化の促進	【目標】 産学官連携等共同研究体の形成数 6件	【実績】 産学官連携等共同研究体の形成数 6件	A	A	A	12,480	モノづくり振興課
9-1	115	6次産業化ネットワーク活動整備事業	六次産業化法認定者が行う6次産業化ネットワークを構築し実施するプロジェクトにおいて必要となる加工・販売等にかかる施設・機械の整備を支援する。	○加工・販売等にかかる施設・機械等の整備に対する補助	【目標】 新たな加工・販売等に取り組む実践者数 10事業者	【実績】 新たな加工・販売等に取り組んだ実践者数 15事業者	A	B	B	5,708	農業経営課

資料2

施策分類	事業番号	事業名	事業概要	平成30年度の具体的取組内容	平成30年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	平成30年度実績	事業の評価			H30年度 決算見込額 (単位:千円)	担当課
							段階評価 (ABCD)	過年度 評価			
								H 29	H 28		
9-1	116	6次産業化ネットワーク活動 推進事業	6次産業化のさらなる取組を推進するため、農林漁業者と食品事業者、観光業者など多様な業種と連携した新商品の開発や、販路開拓などの取組を支援する。	○6次産業化ネットワークの構築等に対する補助 ・推進会議の開催 ・研修会 ○支援体制整備 6次産業化プランナー等を配置	【目標】 新たな加工・販売等に取り組む実践者数 10事業者	【実績】 新たな加工・販売等に取り組んだ実践者数 15事業者	A	B	B	10,572	農業経営課
9-1	117	農林水産業新ビジネス創造 支援事業 ＜重点②＞	地域活性化のため農林水産業を基盤とした新しいビジネスを生み出していくことを目的に、農林水産業者や商工・観光等事業者、大学等が参画する農業・水産業新ビジネス創造研究会を母体としたイノベーションを起こす取組を発掘・推進する。	○新ビジネス創造支援 交流会、セミナー、マッチングアドバイザー設置 プロジェクト活動 ○新ビジネスの実用化支援	【目標】 新ビジネスの実用化に取り組む事業者数 4事業者	【実績】 新ビジネスの実用化に取り組んだ事業者数 4事業者	A	A	—	13,368	農業経営課